



北海道成長戦略ビジョン

未来のリスクを「成長する」チャンスへ！

一般社団法人北海道商工会議所連合会

1. 成長戦略ビジョン策定の目的

今、私たちは、どのような時代を生きているのか？

～ 北海道の現状とリスクシナリオ ～

現状

- (1) 日本国内の急速な人口減少と高齢化比率の高まり
- (2) 川上インフレ(素材・燃料の高騰)、川下デフレ(製品の低価格化)の時代
- (3) アジア新興国を中心に成長する時代

※参照:別紙資料1

北海道にとって、起こってはならない
『リスクシナリオ』

北海道は少子高齢化によって、2040年には人口が約419万人と現在の約4分の1もの人が減少し、高齢化比率が40%を超えると推計されている中、**マーケット規模(売上)は大きく縮小**する。川上インフレ、川下デフレが進むと、**収益性(利益率)も減少**し、大型設備投資もままならず、**どんどん縮む北海道**となる。

1. 成長戦略ビジョン策定の目的

北海道は、この **危機** にどう立ち向かっていくのか？

北海道経済を「**成長**」させるしかない！

経済を成長させるという事は…

- 北海道で生産したモノの輸出とサービスの充実等で収益を上げること
- 結果として、道内総生産が増加し、域際収支も黒字になること

しかし、現実には、道内総生産は減少傾向、域際収支は一度も黒字化していない！

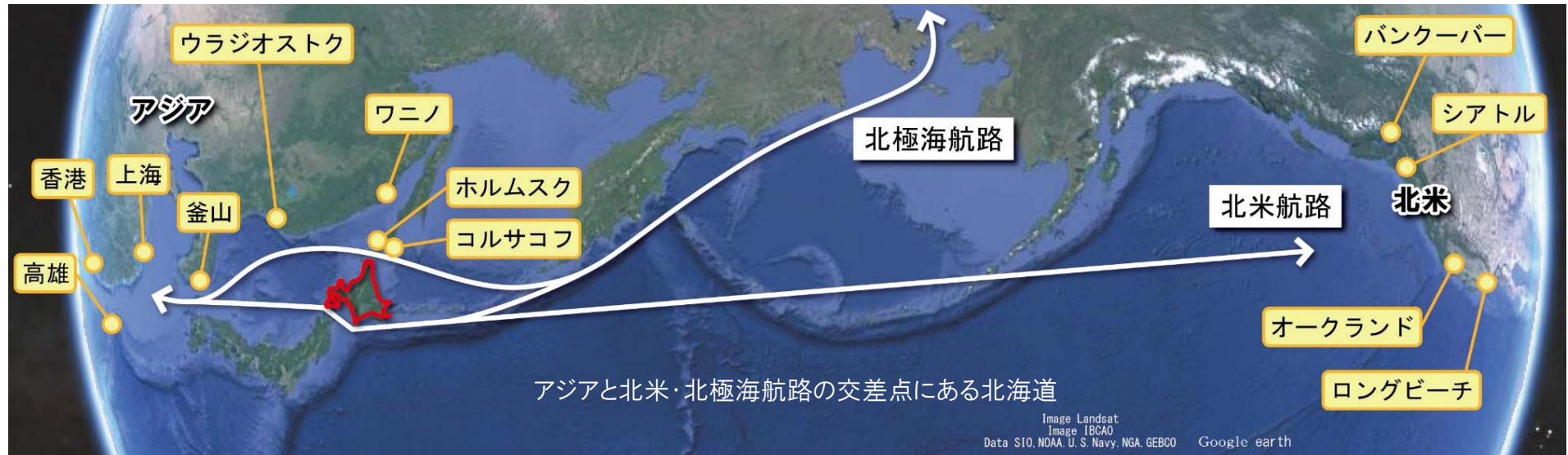
※参照：別紙資料2

成長を目指すビジョンを商工会議所が提案！

日本再興戦略はじめ、国土強靱化基本法の制定、国家戦略特区の創設等、国が目まぐるしく動く中で、北海道はどうやって成長していくのか？「民間が行うべきこと」を念頭に、商工会議所として、北海道の進むべき方向性を示し、併せて各地域において、その実情に即した戦略の検討を進められるよう、「プロジェクト」を提案する。

2. 北海道が目指すべき3つの方向性

提案の前提として、リスクシナリオをどのように回避していくか？



方向性 ①

人口減少・少子高齢化は避けられないことから、**成長するアジア等のあらゆる分野からの交流人口を増加させる**。併せて、**女性・若者・高齢者・外国人が活躍できる場を拡げる**ことにより、北海道のマーケット規模の縮小を最小限に止めていく。

方向性 ②

川上インフレ、川下デフレの流れが大きく変わらないとすると、今後は既存産業の活性化のほか、**利益率の高い新たな産業を段階的に育成**して行くことが必要。そのためには、**新たな人材の育成が不可欠**である。

方向性 ③

北海道に隣接するロシアや成長する他のアジア地域との経済交流を図るため、空港、港湾等の機能強化、交通ネットワークの再構築、物流機能の高度化等の整備が急務。よって、**成長する海外地域との経済交流を見据えた社会基盤整備**が必要である。

3. 成長戦略ビジョンの重点分野

■ 重点分野の選定に当たって

リスクシナリオを回避するための3つの方向性に基づき、成長戦略ビジョンの柱立ての検討を行った。

検討に当たっては、「北海道の特性を最大限に活用」、「従前の課題を解決し成長につなげる」、「国内・海外との連携」を基本に、全道42商工会議所が地域にとっての重要度を評価し、また、道内経営者・有識者・アドバイザー等へのインタビューにより、広く意見を募った。

その結果、今後、北海道が成長していくための重点分野として、「**安全安心**」、「**食**」、「**観光**」、「**エネルギー**」、「**物流**」の5項目を選定した。

また、この重点分野は、経済のベースとなる「人材」、「資源」、「投資」で相互に結びつき、その関係は、右図のように示すことができる。

北海道が将来にわたり成長し続けるには、これら5つの分野への取り組みが不可欠である。

重点分野の関連イメージ



以上を踏まえ、5本のビジョンを提案します！

安全安心

地域を支え、明日の「安全・安心」を掴む ～ 強くしなやかな新しい地域づくり～

北海道が将来のリスクシナリオを回避するためには、地域の生活や産業を支えるまちづくり・地域づくりの視点が重要である。特に、**人口減少・高齢化が著しい地域にあっては、生活基盤や医療体制の充実が不可欠**である。**「安全・安心」な地域づくりができてこそ、新産業の創出や雇用の増大が可能**となる。

さらにそれは、**生活・産業を支える強靱な交通ネットワークの確保**によって維持されるものであり、自然災害への対策に加えて、**厳しい冬期間の防雪・除雪体制の高度化が必要**となる。

また、北海道は、その地理的、自然環境における優位性から、政府や企業、大学・研究機関等の中枢機能のバックアップとして最適地である。この優位性を地域づくりに活かし、**受入態勢の整備を進め、企業等を誘致することにより、地域活性化を図っていく**。

「安全・安心」な地域づくりは、他のビジョンを支える基盤であり、北海道を支え、日本を支えていくことにつながる。

実現するための政策

【政策①】

生活・産業を支える 地域づくり

●新たな視点による地域づくり

- ・中核都市と周辺自治体との「広域連合」形成
→行政・都市機能の分担による効率化・サービス充実
- ・道の駅等を核に、まちの機能を集中し、各集落との交通・情報を拠点化

●救急医療ネットワークの確立

- ・病院と高速道路の最短ルート上に救急搬送用の簡易出入口を設置
- ・医療空白地に対応できるドクターヘリの設置
- ・道内各空港と連携した救急医療態勢の整備
- ・新幹線での救急搬送体制の確立

【政策②】

強靱な地域基盤の構築

●交通基盤の整備

- ・北海道新幹線の札幌までの早期開業
- ・主要都市間を結ぶ高速道路ネットワークの整備と代替ルートの確保
- ・空港・港湾との高速道路アクセスの改善
- ・主要都市と地方都市を結ぶ交通アクセスの整備

●災害に強い基盤の整備

- ・防雪・除雪体制の高度化
- ・電気・上下水道・ガス・通信等ライフラインの強靱化（大容量化・複線化等）
- ・沿岸部の国道等に防波堤としての機能を付加し再整備

【政策③】

産業活性化・雇用拡大

●バックアップ拠点の形成

- ・非常時の食料供給体制として、生産地や港湾に備蓄基地を設置、併せて関連産業を誘致
- ・本州へのエネルギー供給体制として、港湾周辺にエネルギー受入・備蓄基地の設置・増強
- ・データセンター等、産業集積を促進する国内・国外を結ぶ大容量通信回線の整備

食

「食」のブランディングで未来を切り拓く ～北海道の「食」を「一年中」全国に届けよう！～

北海道が今後とも日本の「食料生産基地」として、日本に貢献していくためには、生産体制の増強と新たな産業基盤の整備が急務である。特に、農水産品は大量生産が可能な反面、旬の収穫期に大量出荷するため、価格の低迷や物流コストの削減が困難であることが最大の問題となっている。

この問題を解決し、北海道のブランド力を向上させるためには、通年出荷体制の確立が必要である。道内生産地に一旦低温備蓄することにより、需要に合わせた出荷が可能となる。また、農産物の安定出荷や加工に取り組むことにより高付加価値化を推進し、国内はもとより、海外に売り出すことで生産額の増加及び収益力の向上、さらには地元雇用の増加につながる。加えて、食料備蓄の観点からも、災害時における「食のバックアップ基地」としての機能を担うことができる。

実現にあたっては、生産地に低温で備蓄できる倉庫が必要となるが、雪・氷などの再生可能エネルギーと組み合わせ、低コストで運用する。

実現するための政策

【政策①】

農水産業のグローバル化

●食料生産体制の増強

- ・世界市場を意識した経営の大規模化と民間企業の参入促進
- ・農業生産法人への民間企業参入促進に向けた農地法の規制緩和
- ・「北海道ブランド」規格の全道統一化

●新たな農水産業の基盤づくり

- ・ICTを活用した生産技術の高度化
- ・外国人労働者の受入拡大
- ・後継者や新たな担い手育成に向けた農業高校・水産高校の高専化、授業料負担の軽減

【政策②】

通年出荷体制の確立

●食料供給体制の確立

- ・通年で農産物の品質を維持できる「最新低温倉庫」の整備
- ・首都圏・関西圏等の需要に応じて出荷する輸送体制の確立
- ・「野菜工場」整備による生鮮農産物の供給強化

●再生可能エネルギーの活用

- ・保存に係る電力の地産地消
→雪・氷の活用他、太陽光・風力等の電力を直接活用

【政策③】

食料備蓄を支える基盤整備

●備蓄体制の高度化

- ・高速道路ネットワーク・港湾が活用できる生産地近隣に食料備蓄基地を整備
- ・災害時に緊急食料として本州等へ提供
- ・猛暑・暖冬に対応した冷熱エネルギー循環システムの開発
- ・鮮度維持のための最新冷蔵・冷凍輸送車、コンテナ等の開発

観光

癒しと涼しさを最大限活かしたおもてなし

～「健康・冷涼」を売りに「体感」で稼ぐ！～

北海道の観光業は、「雪まつり」や「よさこいソーラン」等の大型イベントやアジア振興国の観光ブームによる大型観光客に依存してきた。国の観光政策では2030年に訪日外国人3000万人達成を目指しており、今後、北海道が観光客を増加させるには、単価の高い富裕層やビジネス観光客の誘致が重要である。

そのためには、従来の「見る」「観る」頼みの観光から、北海道だからできる、北海道にしかない「体感する観光」の充実を図らねばならない。その究極の体感が「健康」であり、冷涼な気候を活かしたスポーツ合宿・大会の誘致や医療と連携した観光で、「北海道に行けば健康になれる」とのイメージを海外・道外に発信する。

成長著しい東南アジア・中東諸国と国内の富裕層をターゲットに、「癒し」を中心としたサービスを提供する。高度医療、療養サービスを受けながら、道内観光で心身ともに癒してもらう。加えて、安全・安心な道産食材を活用した「改善・回復」をサポートする食の提供などにより、富裕層のリピーターを獲得し、単価の高い観光客の誘致につなげていく。

実現するための政策

【政策①】

観光と医療の融合

●最先端医療ツーリズムの形成

- ・複合医療特区構想の実現
→道内空港（丘珠等）を拠点に先進医療施設・研究機関・教育施設・宿泊施設等の集積
→最新陽子線治療等の高度医療、治療・予防・回復をサポートする食・癒し・環境の提供
- ・道内空港ネットワークを活用し、回復・癒しのための周遊観光を提供

●食と医療の新たなサービスの提供

- ・医療と道産食材の連携による健康食開発
- ・医薬品・サプリメントの研究・開発と道内生産の拠点化

【政策②】

「癒し・涼しさ」を最大限活用した誘致

●スポーツ合宿・大会の誘致

- ・受入促進のための統一組織「（仮称）北海道スポーツ振興会議」の創設
- ・サービス向上・施設整備による国際・国内競技大会等の受入拡大
- ・空港と合宿地・競技会場を結ぶ高速道路等のアクセス改善

●「季節移住」の促進

- ・夏場の涼しさやスギ花粉の影響が少ない等の特性を活かした季節移住を促進

●統合型リゾート(IR)の誘致促進

- ・北海道型IR実現のための国際機関・会議の招致

【政策③】

受入態勢の整備

●外国人観光客対応のための整備

- ・空港、新幹線駅等、道内の案内表示・道路標識等の統一「北海道スタンダード化」
- ・ホテル・飲食店等の外国語表示統一
- ・海外路線を持つ空港のC I Q体制の充実

●おもてなし・語学力の向上

- ・おもてなしのプロを独自に養成するため「（仮称）北海道コンシェルジュ認定制度」を創設
- ・グローバル人材育成のための次世代経営塾の開校

エネルギー

新たなエネルギー戦略プログラム！

～生活・産業を支える新たな拠点を目指して～

北海道は、**太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギーの宝庫であり、これを徹底活用**するため、土地・水・熱利用などに関わる規制緩和等を行うとともに、道内送電網を強化し、**電力の「地産地消」**を進めていく。加えて、近海の海底資源などの新たな資源開発を行い、有効活用を図っていく。

また、北極海航路・北米航路とアジアとの交差点にある北海道の地理的優位性を活かし、港湾等の整備を進め、**海外からのエネルギー資源受入基地化**を目指す。

さらに、リスク分散に向け、地震・津波等の災害が比較的少ない**北海道日本海側への備蓄機能を強化し、併せて本州への供給システムの構築**を図る。

北海道の特性を最大限活かした取り組みを進めることにより、**安定・安価な電力供給が可能**となり、道外からの企業誘致を促進する。また、道内企業による技術・製品開発を推進し、地域振興につなげていく。これらの実現により、国が掲げる国内のエネルギー供給の強靱化に貢献することができる。

実現するための政策

【政策①】

道内資源の有効活用

●再生可能エネルギーの地産地消

- ・道内資本による設備投資に対する税優遇制度、融資支援制度の創設
- ・道北送電網の早期整備、太陽光等電力受入のための道東の送電容量増強・ループ化
- ・電力のピークシフトに対応した大容量蓄電池・家庭用低価格蓄電池の開発

●新たな資源等の開発

- ・太平洋側、オホーツク海側のメタンハイドレート等の海底資源開発

【政策②】

エネルギー供給基地化

●受入基地化の促進

- ・北極海航路・北米航路に対応した原油・LNG受入基地の整備
- ・日本海側港湾（稚内港・留萌港・石狩湾新港・小樽港等）の整備と備蓄機能強化

●非常時の供給体制整備

- ・道内の太平洋側と日本海側との連携による供給体制の整備
- ・港湾・鉄道と高速道路間との連携における輸送ルートの確立

【政策③】

企業誘致への戦略的取組

●安定・安価な電力提供による企業誘致

- ・道内進出企業への電気料金の優遇措置

●道内企業による技術・製品開発の促進

- ・太陽光、風力発電設備等の開発からメンテナンスを道内企業で実施
- ・水素エネルギーの実用化に向けた研究開発
- ・ICT技術を活用した電力のスマート化の促進

物流

北海道の真価を最大限引き出す投資 ～国内外との新たな物流ネットワークの構築～

物流は経済活動全ての分野に関わる根幹であり、ネットワーク化に向けた新たな投資が不可欠である。

海外との物流においては、**北極海航路・北米航路間における中継点としての役割を見据え、港湾整備の促進**を図る。一方、国内の物流では、季節繁閑で生じる片荷や津軽海峡による陸上輸送の制約が課題となっており、物流の平準化や基盤整備が必要である。

また、厳しい**冬期間の物流を支える除雪体制の高度化**や**ICT活用による新しいシステムを構築**することで、輸送時間の短縮や安全性の確保を目指す。併せて、物流コストの低減を図るための取り組みや、制度・規制の見直しなどを進めていく。

このような新たな物流ネットワークを構築することにより、北海道が様々な分野において、競争力を高めることが可能となる。

実現するための政策

【政策①】

港湾の機能強化

●国内・海外との物流ネットワーク構築のための整備促進

- ・港湾を効率的・戦略的に活用するため、管理・運営を民間事業者へ委託
- ・世界の動きに対応した整備長期計画の策定
- ・港湾全体をITシステムで制御し、コンテナ・車両・荷物を一元管理
- ・外国船に対する入港料免除、埠頭直通通関による通関手続きの簡素化
- ・後背地を活用した大規模な備蓄・物流団地の造成

【政策②】

安定した自動車輸送

●道内外の交通ネットワーク整備

- ・「第2青函トンネル」等の整備による、北海道－本州間の自動車物流の確立
- ・有珠山噴火時の代替ルートとなる道央圏環状高速道路の整備
- ・道東自動車道等の4車線化
- ・札幌市内中心部への乗り入れ道路の整備

●除雪体制の高度化

- ・豪雪地域における高速道路のシェルター、防雪設備の設置
- ・除排雪に適した道路構造の整備
- ・大雪を観測・予測する気象システムの導入

【政策③】

物流コストの低減へ

●ICTシステム活用による物流の平準化

- ・気象情報と交通情報、食料備蓄情報等の一元管理による物流コストの低減

●道路等の制度・規制の見直し

- ・高速道路有料区間の料金見直し
- ・本州－北海道間フェリー料金を高速道路と同程度とする料金割引設定
- ・道路（国道等）の規制速度の見直し

4. 最終報告書まとめ

“5本の柱”

安全安心

地域を支え、明日の「安全・安心」を掴む
～強くしなやかな新しい地域づくり～

食

「食」のブランディングで未来を切り拓く
～北海道の「食」を「一年中」全国に届けよう！～

観光

癒しと涼しさを最大限活かしたおもてなし
～「健康・冷涼」を売りに「体感」で稼ぐ！～

エネルギー

新たなエネルギー戦略プログラム！
～生活・産業を支える新たな拠点を目指して～

物流

北海道の真価を最大限引き出す投資
～国内外との新たな物流ネットワークの構築～

この5本の柱では、「民間の視点」で将来の北海道が進むべき方向性、並びに、地域経済活性化のための方策を示した。また、課題解決のための具体的な政策を提案した。

自然環境の利点、既存のインフラを最大限に活用し、重点分野に基づく取り組みを進めることで、北海道が「成長」できる可能性は十分にある。

厳しい状況下にある今こそ、我々は開拓史の時代から続くフロンティア精神を呼び起こし、北海道の新たな価値を創造し、攻めの姿勢でわが国における重要な役割を果たしていかなければならない。

今後、この成長戦略ビジョンを実行に移していくことで、日本への貢献や国内外からの揺るぎない『信頼』の獲得につながるものと確信する。

以上、全道42商工会議所、北海道商工会議所連合会の総意として、この成長戦略ビジョンを提案し、民間からも北海道経済の活性化に向けて取り組んで参りたい。

北海道商工会議所連合会 地域開発委員会 委員長
北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会 委員長
紋別商工会議所 会頭 知見 喜美男

検討委員会名簿・作業過程

北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会名簿

委員長	紋別商工会議所	会 頭	知 見 喜美男 (地域開発委員長)
メンバー	[道北] 旭川商工会議所	会 頭	新 谷 龍一郎
	稚内商工会議所	会 頭	中 田 伸 也
	深川商工会議所	会 頭	永 倉 尚 郎
	[道東] 釧路商工会議所	会 頭	栗 林 定 正
	帯広商工会議所	会 頭	高 橋 勝 坦
	北見商工会議所	会 頭	永 田 正 記
	紋別商工会議所	会 頭	知 見 喜美男
	[道南] 函館商工会議所	会 頭	松 本 栄 一
	室蘭商工会議所	会 頭	栗 林 和 徳
	苫小牧商工会議所	会 頭	藤 田 博 章
	[道央] 栗山商工会議所	会 頭	松 原 正 和
	美唄商工会議所	会 頭	岸 本 邦 宏
アドバイザー	札幌商工会議所	副会頭	布 施 光 章
	道都大学	学 長	濱 田 康 行 様
	北海道武蔵女子短期大学	学 長	内 田 和 男 様
	北海商科大学	教 授	佐 藤 馨 一 様
	北海道大学	特任教授	小 磯 修 二 様
	北海道大学	准教授	岸 邦 宏 様
	北東アジア研究交流センター		
		特別研究員	佐 藤 昌 志 様
北海道建設業協会	専務理事	牧 野 光 博 様	

作業過程

平成25年	3月 7日	検討委員会準備会開催 平成25年度事業計画に「北海道成長戦略ビジョン策定」を盛り込む
	3月15日	道内42商工会議所への会頭アンケート調査
	3月27日	第1回WG事前打合せ（以降11回開催） テーマを選定するため、課題認識を設定し、 目標9項目、政策27項目、施策81項目にわたる 検討資料・データをまとめる
	5月27日	第1回WG会議開催
	6月 7日	第1回検討委員会開催 道内42商工会議所会頭に対し、目標9項目、 政策27項目、施策81項目のアセスメント
	7月23日	北海道大学 小磯特任教授インタビュー
	7月26日	北海道武蔵女子短期大学 内田学長インタビュー
	8月 1日	札幌国際大学 濱田学長インタビュー
	8月27日	北海商科大学 佐藤教授インタビュー
	8月28日	北東アジア研究交流センター 佐藤特別研究員インタビュー
	10月16日	第2回検討委員会開催 中間報告書 検討
	11月26日	第175回臨時会員総会にて中間報告書承認
	12月20日～	道内企業経営者に対するインタビュー開始
平成26年	1月17日～	道内商工会議所正副会頭との意見交換会開始
	1月31日	どうなんサミット開催
	3月 4日	第3回検討委員会開催 最終報告書(案) 検討
	3月31日	成長戦略フォーラム開催
	6月 9日	第177回通常会員総会にて最終報告